

復興財源を考える上

三月十一日、仙台の自宅から地元に遭遇した、激しく揺れ揺れが右さまり、安堵と不安が同時に押し寄せた。散らした自宅を片付け終わると、凄惨の寒空に驚かされ、明かりのない夜が訪れた。

巨大地震と大津波の被害は、徐々に明らかになった。

沿岸部の規模が一変したのである。東北の豊かな漁業も農業も、そして先端的な部品工場も一瞬にして消え、見渡す限り瓦礫の山と化した。地域の産業そのものが、根を失って喪失してしまったのである。

この震災から三カ月経つが、いまだ九万人近くの人々が避難所暮らしを続けており、復興は進んでいない。福島の問題は電力の問題が事態をいっそう深刻にし、今が長期にわたる苦難の歴史の始まりにさそい出される。



奥山忠信

東北に日本再生の鍵

制度理事会の統計によれば、二〇一一年二時時点のドルの発行残高は約二・四兆である。マネタリーベース。リーマン・ショック直前の二〇〇八年八月は約八千四百三十七億、なので二・八倍、約三倍といえる増え方である。もっとも、二〇〇九年一月には一・七倍と減っているため、すでにこの時点で、たった五カ月でドルは約二倍になったのである。

財政問題である。九兆円を越える国家の債務問題に解決の見通しがないのである。今年一月末、アメリカの格付け会社S&Pが日本の国債の格付けを下げた。日本国債は、ほとんどが国内で保有されているため安心だといわれているが、国内で消化するにも限度がある。極端な話、国民の持つ金融資産を越えて国債を持つわけにはいかない。

震災が日本経済に与える影響は、推して計り知れないものがある。もともと現在の世界経済は、二〇〇八年のリーマン・ショック以来の金融恐慌から脱していない。そのショックがどれほどのものであったかを間接的に知るには、ドルの発行量を見るとよい。

日本は、今回の震災の前から世界経済の潜在的な危機要因であった。いっまでもなく

としても、最終的には国家機能が麻痺する。日本の巨額の国債が紙くすになる瞬間である。ここに大震災が起きた。震災の中で忘れ去られているが、この事態はいまだに解決していない。外資系金融機関は日本国債の売り時を、国債を飲んで見守っているに違いない。

今回、震災からの復興で問われているのは、壊滅した地域産業の復興である。戦後の日本経済の復興の際には、鉄と石炭に資金と資源を集中する傾斜生産方式がとられた。そこには、日本復活への強い国家意志があった。今回の復興にも、東北産業の復活を日本全体の再生の鍵とする国家的な決意が必要である。

しかしながら、財政問題は大きい。打撃を受けた経済には、増税はさらなるダメージとなる。臨時の巨大な支出には本来、国債がふさわしい。

悲しいことだが、所詮は二十三年度予算だけで四十兆円以上、累積で九百兆円以上の国債を抱える国である。毎年の社会保障を国債でまかなう異常事態を考えば、震災の復興に使う方がよほどまともな使い方である。

とはいえず、他に財源はないのである。例えば、政府はその額を明らかにしていないが、莫大な米国国債を所有しているはずである。

（おぐやま・たかのぶ）埼玉国大教授・経済学、仙台市在住

震災が日本経済に与える影響は、推して計り知れないものがある。もともと現在の世界経済は、二〇〇八年のリーマン・ショック以来の金融恐慌から脱していない。そのショックがどれほどのものであったかを間接的に知るには、ドルの発行量を見るとよい。

日本は、今回の震災の前から世界経済の潜在的な危機要因であった。いっまでもなく

今回の震災の前から世界経済の潜在的な危機要因であった。いっまでもなく